

# トルコにおける女性労働

## ●研究動向の紹介

村上 薫

- I はじめに
- II 労働力としての女性
- III 都市における女性労働
- IV 農村における女性労働
- V 結びにかえて

### I はじめに

近年、とくに1990年代に入って以降のトルコでは、「女性学」(Kadın Çalışmaları)が研究領域として定着した観がある。「女性学」とは、女性に関わる研究の総体を指しており、扱われるテーマは多岐にわたる。イスタンブール大学やアンカラ大学、中東工科大学など主要大学で、「女性学」の研究拠点が次々に設置されて、様々な専攻分野出身の中堅研究者が「女性学」の領域に参入し、また「女性」をキーワードに研究者として出発する若手研究者の活躍も著しい。昨年秋に共和国建国75周年を記念して開催された「社会科学の総括」シンポジウムで、「ジェンダー」(Toplumsal Cinsiyet)のセッションが設けられたことは、

この分野が着実に地歩を固めていることを象徴するものであった。

このような新しい学問領域としての「女性学」研究の成果の中で、最も脚光を浴びているのは、「女性」を切り口としてイスラムやナショナリズムを論じる研究であろう<sup>(註1)</sup>。一方、「女性学」の支柱のひとつとなるべき女性労働に関する研究は、1970年代から地道な蓄積がなされてきたものの、その陰にあってあまり注目されていないという印象がある。しかし、社会における女性の位置づけを理解する上で、その経済的な側面にも光を当てる必要があるとされることは言うまでもない。そこで本稿では、トルコの女性労働に関するこれまでの研究の動向を紹介し、今後この分野で研究を進める上での展望を明らかにすることとしたい。なお、本稿では「女性労働」はとりあえず生産労働に限り、再生産労働(家事・育児労働)は除いた概念として用いている。

本論に入る前に、トルコの女性労働において見られた変化について若干述べておこう。統計的なデータによればトルコは1950年代以降、非農業部門への就業比率の上昇、および不払い家族労働から賃金労働へのシフトとい

う変化を経験してきた。こうした変化は、農村から都市へ向かう人口移動を背景とした、農業部門における不払い家族労働から非農業部門における賃金労働へ、という変化を予想させるものである。しかし労働力率(労働可能年齢人口に占める労働力人口の割合)を見るならば、女性のそれは1955~90年の35年間に男性を大きく上回る速さで減少し、ほぼ半減している。これは、農村から都市へ移動した男性が賃金労働者化する一方、女性の多くは労働力人口から撤退して「主婦」化してきたことを意味している<sup>(註2)</sup>。しかし、1980年代に入ると、同時期の産業政策の転換を背景として、都市の低所得層の間で女性が労働力化されるという新しい動きが起きることになった。こうした新たな女性の労働力化の少なからぬ部分は、統計的なデータに含まれない、いわゆるインフォーマル・セクターで起きていると言われる。

以下では、まずIIで女性の労働力としての位置づけを論じた研究をとりあげる。その多くは、1980年代初めまでに発表されたもので、いわば草創期の研究にあたる。続いてIIIおよびIVでは、都市と農村における女性労働の研究をそれぞれ取り上げる。これらの研究は、1980年代の経済体制の変化を背景とする現実の状況の変化に加え、欧米の女性労働研究の理論的展開の影響を背景に登場したもので、時期的には1980年代以降に発表された研究がほぼこれに相当する。なお、本稿で紹介したもの以外にも、重要と思われる若干の研究(主に博士論文)があるが、入手できず紹介できなかった。

## II 労働力としての女性

トルコにおいて、女性労働をめぐる最初の問題とされたのは、都市化の進行に伴う女性の労働力人口からの撤退であった。すなわち、1960年代から本格化した都市化の過程で、男性は賃金労働者として都市部門に吸収される一方、女性は農業部門の不払い家族労働者であることをやめ、「主婦」の категорияに移行するという変化が統計的なデータの上で見られた。労働参加を通じた女性の地位向上および、人的資源としての女性労働力の活用という観点から、こうした変化を望ましくないとする考え方が、この時期の研究の底流をなしていた。

そうした先駆的な研究としては、当時イスタンブル大学経済学部で教鞭をとり、現在も経済学者として活躍するカズガンのKazgan [1979] がまずあげられる。カズガンは統計データを用いて、都市部では教育水準が高いほど労働力率が高いが、教育機会においては階層間格差に加えて男女差が存在していることを明らかにした上で、高等教育が女性の社会生活に及ぼす影響を分析している。カズガンによれば、現実に女性に高等教育を享受させている高所得層の間では、教育は様々な消費財と同様、家族のステータスシンボルとしか見なされていない。しかし、イスタンブルの高等教育機関(イスタンブル大学など)の女子学生へのアンケート調査の結果からは、教育を受ける女性自身は、将来の職業生活において経済力や社会的な自律性の獲得を期待していることが明らかであった。このことからカズガンは、教育が労働参加を通じた女性の

社会的地位の向上に資することを確認している。

カズガンはまた、Kazgan [1981] で、都市の低所得層出身の女性の労働力率が低い理由を分析している。それによれば、トルコでは都市部門の産業が未発達で半熟練労働者の需要が少ない。そのため、都市の低所得層は、女性に教育を投資しても就労という見返りが期待しづらく、女性は（労働者として工場生産に従事するのではなく）主婦として自家生産に従事する方が合理的と見なす傾向が強い。そうした状況では、女性の労働力化率の低下と出生率の上昇が相関するという統計的な事実に基づくなら、低水準の労働力化→出生率の上昇→男性労働力人口の増加→労働市場への女性の参入の困難→出生率の上昇という悪循環が生まれていると考えられる。カズガンは、女性の教育水準の引き上げこそがこうした悪循環を断ち切る最初のステップとなると主張している<sup>(註3)</sup>。

カズガンと同様、女性の労働参加に果たす教育の役割に注目しつつ、教育そのものがはらむ問題点を指摘しているのはTan [1979] である。タンによれば、女性が就く職業は、看護婦や教師に集中しているが、そうした職種への偏りは、性別分業を強調する学校教育（および家庭教育）の反映であるという。すなわち、トルコの学校教育においては、男女別の選択授業（例えば女子の家庭科、男子の技術科）などを通して、女性が既に幼児期から家庭で身につけた「女性の役割」観念がさらに強化される。その結果、女性は教育を受ける過程で「女性にふさわしい」一部の職業を選び、あるいは良き妻、良き母となることを奨励されてきたという。

タンが問題にした特定の職業分野への女性の集中については、Öncü [1981] が、タンとは異なる視点から分析している。オンジュは、トルコではとくに法律・医療分野の専門職の女性比率が、欧米先進国に比較して高い（弁護士5人に1人、医師の6人に1人が女性）ことに注目し、特定の職業分野への集中という現象が、女性にとってむしろ社会進出の戦略的な足がかりになりうると思った。すなわちオンジュによればトルコでは、途上国に共通する傾向として、高等教育を受けた女性は、①近代化を担うエリート層がまだ薄く、専門職を「男性の職業」と見なす社会常識が確立していないため、専門職へのアクセスが比較的容易であり、また②階層間格差が大きいため下層の女性の安価な労働力を家事・育児に利用が可能で働き続けやすい。こうした状況は、過渡的である可能性もあるが（①はやがてエリート層の厚みが増せば覆され、②も下層の女性が家庭の使用人ではなく組織部門に就労するようになれば労賃が上昇して不可能になる）、一方、現に一定数の女性が就いている専門職（薬剤師など）は新たに「女性の職業」として社会的に認知されつつあり、そうした職業では女性の雇用比率は維持されると考えられる。オンジュによれば、こうした状況では、専門職に限って言えば、就労を左右する要因としては階層的な要因（高所得階層の家庭出身で高等教育を受けられる方が有利）の方がジェンダー要因（男性である方が有利）よりも今後も重要であろうという。

以上で紹介した研究はいずれも、都市部門における女性の有償労働を対象とする点で共通していた。さらに、都市部門への労働参加が進まない要因を、女性の労働力としての相

対的な質の低さや、社会の保守性などに求め、(ジェンダー・バイアスのない)教育をその特効薬と見なす点でも見解を共有している。すなわち、都市部門における労働力率の低さを問題視し、その原因が労働力を供給する側にあると考えたところに、草創期の研究の特徴があったといえる。女性労働のこのような捉え方は、次のIIIで述べるように、1980年代に入ると、現実の状況の変化や女性労働研究の新たな理論的な展開からの影響を背景として、やがて再考を促されることになった。本節ではそのうち、労働力としての女性の位置づけに着目する二つの研究を紹介しておこう。

そのひとつであるLordoglu [1987] は、女性の労働参加に果たす教育の役割の限界を指摘したものである。ロルドオウルは、地方大学の各学部最終学年の女子学生にアンケート方式で意識調査を行い、大学卒業後に就労を希望する女性が大半である一方、結婚を契機に退職を考える女性も少なからぬこと、経済的な動機は希薄で労働観が漠然としているといった点を明らかにした。ロルドオウルは、女子学生が職業生活に対して消極的である理由として、将来の職業生活を現在の家族や結婚後の夫との関係を考慮に入れて設計していることをあげ、高等教育を受けてなお、女性は伝統的なジェンダー役割規範を内面化し続けていることを指摘している<sup>(註4)</sup>。

いまひとつの研究は、都市部門における有償労働以外の、様々な形態の女性労働の存在に注目したÖzbay [1991] である。オズバイによれば、1985年のセンサスでは、15歳以上の女性の約4分の1が経済活動人口であり、約半数が主婦であった。前者は約700万人だが、そのうち有償労働に就く女性は約100万人に過

ぎず、残りは農業部門の不払い家族労働者である。このように、(主に都市部における)有償労働に従事する女性は、経済活動可能人口のごく一部でしかない。だが、主婦や不払い家族労働力のカテゴリーに入れられた女性も、「労働」として記録されない種々の経済活動に携わっている。それは例えば、食品や衣服の自家消費用の生産であり、農村では共同体ベースの労働力交換や絨毯織り、都市ではレース編みの内職などである。こうした種々の経済活動は、社会的には「主婦の役割である家事の延長」と見なされ労働として認識されないものの、小規模な農家経営や、高い男性失業率に苦しむ都市貧困層の生計の維持にとって、きわめて重要な役割を果たしている。オズバイは、「主婦の役割」の名の下に行われるそうした膨大な労働が女性の賃金労働への参加が進まない背景となっていることを指摘している。

Kazgan, Gülten [1978], “Türkiye’de Kadın Eğitimi ve Kadın Çalışması : Nedenler, etkiler, ilişkiler ve sonuçlar” (トルコにおける女子教育と女子労働：原因、影響、相互関係および結果), *Toplum ve Bilim*, no.5, Bahar.

Kazgan, Gülten [1981], “Labour Force Participation, Occupational Distribution, Educational Attainment and the Socio-economic Status of Women in the Turkish Economy,” Nermin Abadan-Unat ed., *Women in Turkish Society*, Leiden, E.J.Brill.

Lordoglu, Kuvvet [1987], “Yüksek Eğitim Gören Kadın İşgücü Adayları ve Çalış-

ma Eğilimleri” (高学歴女子労働力とその就労の傾向), *ODTÜ Gelişme Dergisi*, 14 (3).

Öncü, Ayşe [1981], “Turkish Women in the Professions : Why so many?” in *Women in Turkish Society*.

Özbay, Ferhunde [1991], “Türkiye’de Kadın ve Çocuk Emegi” (トルコにおける女性労働と児童労働), *Toplum ve Bilim*, no.52, Bahar.

Tan, Mine [1979], *Kadın : Ekonomik yaşamı ve eğitimi* (女性 : 経済生活と教育), Ankara, Türkiye İş Bankası Kültür Yayınları.

### III 都市における女性労働

IIで触れたように、カズガンらの草創期の研究では、女性が近代部門に「なぜ就労しないのか」が問題とされ、その原因が労働力の供給側に求められた。1980年代に入ると、これにかわって「どのように就労しているか」が問題とされて女性労働力が需要される仕組みが研究の新たな焦点となり、本節と次節で紹介するような、数多くの事例研究が生み出されることになった。このような研究動向における変化の背景には、同時期の経済体制の転換に伴う現実の事態の変化に加え、マルクス主義フェミニズムをはじめとする、欧米における女性労働に関する理論の発展からの影響<sup>(注5)</sup>があったと考えられる。さらに、「なぜ就労しないのか」という草創期の研究が立てた問いが暗黙の前提とする「収入を稼得することで女性の地位は向上する」という資源説<sup>(注6)</sup>

的な考え方に対する疑問が呈され、事例研究を通して実態を明らかにする試みがなされたのも、この時期に起きた新たな展開であった。

以下では、都市における女性労働に関する事例研究を便宜上、(1)産業構造の変容に伴う女性の就労部門・職種の変化に注目するもの、(2)資本主義経済とジェンダー規範の関係に注目するもの、(3)資源論的な前提を再検討するもの、という三つのカテゴリーに分けて紹介する。

#### 1. 産業構造の変容に伴う変化

##### (1) 統計データの分析

トルコでは、1980年に構造調整政策のもとで輸入代替型から輸出志向型へ産業政策の転換が図られた。周知のように、輸出主導型の工業化の過程では、国際競争力の強化を目的として、新技術が導入されたり生産体制の柔軟化が図られて生産工程が再編される結果、大量の未熟練労働力需要が発生し、これはしばしば女性労働力の雇用によって満たされることが、東アジア諸国などの経験から指摘されてきた。

トルコのケースについて、輸出主導型の工業化が女性の雇用に対して持つインプリケーションを、統計学的手法を用いて分析したのは、Çagatay and Berik [1991] である。それによれば、製造業部門では、輸入代替と輸出志向の二つの工業化政策の時期を通じて、生産、雇用および輸出がそれぞれ増加しても、雇用に占める女性の比率はほぼ一定であることから、輸出主導型の工業化への切り替えが、(少なくともフォーマル・セクターでは)女性労働力による男性労働力の代替を引き起こさな

かったことが明かである。チャアタイとベリックは、雇用の女性化が起きなかった理由を探るために、製造業における女性雇用の決定要因を、輸入代替型産業政策がとられた1966年と、輸出志向型へ政策転換後の1982年について回帰分析した。その結果、いずれの年にも、労働集約性や労働力に求められる熟練度、輸出への依存度などが決定要因として統計的に有意であることが示され、二つの時期の間に差は認められなかった。この結果に基づいてチャアタイらは、1980年代のトルコで輸出が成長し、それは労働集約的な部門における未熟練労働力需要の拡大を伴ったにもかかわらず、雇用の女性化が起きなかった理由が、政策的な要因にあったのではないかと推測している。すなわち、構造調整の一環として労働市場における規制緩和や労働組合活動の制限など、抑圧的な労働政策が採られた結果、企業の女性労働力を利用するインセンティブを相殺する水準まで男性の実質賃金が低下したことが、その理由として考えられるという。

(2) 新技術導入とフレキシブルな生産体制  
輸出主導型の工業化の過程で起きた生産工程の再編プロセスは、業種により多様であり、したがってその女性雇用にとってのインプリケーションも一様ではないだろう。このような考えに立って、複数の業種について企業レベルの実態調査を行ったのはAnsal [1995]である。アンサルは、製造業の中でも女性雇用比率が高いアパレル、テレビ、繊維の3業種について輸出企業へのインタビュー調査を実施し、次のような結果を得た。

まずテレビ産業では、シャーシー組立および最終組立の各工程で女子労働力が利用され

ていたが、技術革新によってこれらの工程で自動化が進み、部品数が減らされると、女子労働力を中心に約50%の省力化が行われた。一方、運搬など従来「男性の仕事」と見なされてきた作業も自動化が進んだが、肉体労働でなくなっても「男性の仕事」という理由により、女性労働者は従事させられない。技術革新が総じて女性の雇用を減らす方向に作用するというこうした傾向は、織物産業においても同様であった。

一方、アパレル産業はもともと自動化に限界があり、そのため生産の増加は、女性労働力の雇用の増加に直接結びつくことになった。だが、アンサルによれば、そうした雇用の増加は女性にとって必ずしも望ましい形では起きなかった。というのは、1980年代に入って輸出が増加すると、大手企業はより柔軟な生産体制への移行を迫られ、縫製工程を中心に零細企業への委託生産に依存したが、女性の雇用の増加の多くは、そうした委託生産に従事する労働条件の劣悪な零細企業におけるものだったからである。以上からアンサルは、1980年代以降のトルコの輸出主導型工業化の過程で起きた生産工程の再編は、総合的には女性に不利な影響を伴ったと評価している。

アンサルも指摘するように、アパレル産業に雇用される女性の数は、同産業が輸出産業として成長する過程で急増したが、その少なからぬ部分は、輸出企業の下請け生産を行う零細工場や家内賃労働における未登録の女性労働など、いわゆるインフォーマル・セクターで雇用されていると言われる。そういうわけで、アパレル産業の生産組織と女性雇用に関する詳しい実態報告が待たれていたが、これを行ったのがEraydın ve Erendil [近刊]

である。この報告は、世界銀行の出資を受けたトルコ総務庁女性問題担当局のプロジェクトとして、1995～96年にアパレル産業の最大の集積地であるイスタンブルで実施された調査に基づいて書かれたものである。

### (3) 家内賃労働 (homeworking)

アパレル産業などの輸出産業では、コスト削減を目的として、手編みや玩具の組立などの労働集約的な作業を、在宅の女性に出来高払いで請け負わせる方法がしばしば採られる。そのような女性の家内賃労働は、いわゆる新国際分業体制において途上国で起きた女性の労働力化の典型的な形態のひとつとして、周知のように女性労働研究の重要なテーマとなってきた<sup>(註7)</sup>。

トルコでは、そのような家内賃労働に従事する女性は、大都市の貧困地区に多く見られるが、未登録の雇用であるため、その正確な規模は明らかでない<sup>(註8)</sup>。しかし、1980年代に急速に広まった新しい女性の就労形態として注目されており、数は少ないながらも、実地の調査に基づいた研究がなされている。

そのうち、トルコ有数の工業都市であるブルサの事例をとりあげたLordoglu [1990] では、家内賃労働の実態やそれに従事する女性と家族の労働観などがアンケート調査によって明らかにされている。それによれば、労働者の大半は既婚で、育児と家事の傍ら作業時間は週平均34時間にもものほり、自分の収入で家計が支えられているという自覚を持っていた。これに対して夫の平均像は、妻の収入の経済的重要性を認識してはいるが、伝統的な社会規範のために妻の収入稼得を容認できず、彼女の家内賃労働に対しては「無関心」な態

度をとるというものであった。

家内賃労働という雇用形態が選択される背景を、労働者だけでなく、企業の側からも分析しているのはÇınar [1994] である。チュナルは、イスタンブルの輸出向けアパレル部門の輸出企業と、家内賃労働に従事する女性労働者に対して、それぞれ調査を実施した。それによると、輸出企業が生産の方式を選択する基準は、労働コストではなく、製品の性格であった。すなわち、出荷のタイミングや品質管理が重要で大量生産に向く製品は工場生産が都合がよく、家内賃労働はフレキシブルな生産調節ができる特性を生かせる、趣味性の強い手工芸品(手編み製品など)が中心であるという。一方、労働コストは、賃金の帰属計算を行った結果、家内生産も工場生産も大差ないことが明らかであった。次に、働き手の女性が家内賃労働を選択する理由のひとつは、大半が既婚であるため、工場への就労が難しいためであった(工場では回転率が高く、長時間労働に耐える未婚女性が優先的に採用される)。しかし、それに加えて、賃金が法定最低賃金と比べて遜色なく、育児と両立させやすいという積極的な理由も、家内賃労働が選択される積極的な理由であることが明らかにされた。

## 2. 資本の論理とジェンダー規範

欧米学界では、1970年代よりマルクス主義フェミニズムによる女性労働研究の新潮流が形成されたが、トルコにおける女性労働の分析にそうした理論的な展開の成果を積極的に取り入れる先駆的な役目を果たしたのは、現在、中東工科大学に新設された女性学コース

でも教鞭をとるエジェビットである。Ecevit [1986] は、1980年代初めにブルサで行った食品・繊維工場における女性労働に関する調査に基づいて書かれた博士論文であり、その要約に相当するのがEcevit [1991] である。

エジェビットによれば、ブルサの工場では結婚・出産後も働き続ける女性が多いが、そのような既婚の女性労働者は、女性の家庭性や母性をめぐるイデオロギーから解放されたわけではない。これは、彼女たちは家庭で家事・育児を負担する一方、職場においてもそうしたイデオロギーに取り込まれているからである。例えば、職場の社会関係において女性労働者は、監督者や同僚の労働者に対して、相手が男性であれば、父親や夫に対するように従順に振る舞うことが求められる。また、女性労働者は職場においても女性の役割や能力に関する伝統的な固定観念に縛られることによって不利な立場に置かれる。例えば、女性労働者は「(男性に適性がある)機械操作が不要で、(女性の特性である)器用な指を生かせる」仕事に集中するが、そうした仕事は実際に必要とされる技術や労力とは関係なく「高度な技術を必要としない軽度の」作業と見なされ、低賃金が正当化されてしまうという。以上からエジェビットは、女性労働者が、ジェンダー・イデオロギーや固定観念が作用することによって労働市場から閉め出されるのではなく、むしろ資本に都合のよい従順で安価な労働力として利用されるとしている。

一方Ecevit [1993] では、より巨視的な視点から、労働市場における女性労働者の位置づけが分析されている。エジェビットは、1980年代後半に起きた製造業の不況と観光などサービス業への投資増大という産業構造の変化

の過程で、製造業部門で女性が解雇され、(推測される変化として) インフォーマル・セクターに吸収される一方、サービス業部門においては女性の雇用の増大が、男性のそれを大きく下回ったことに注目した。エジェビットによれば、女性のフォーマル・セクターからの閉め出しというこうした変化は、採用時や職種振り分けにおける女性の差別や、労働組合の性差別的な体質など「労働市場における家父長主義的なコントロール」の作用を背景としていた。

エジェビットによれば、従来、都市部門への女性の労働参加については、家事・育児を女性の役割と見なす性別分業規範や家父長主義的な家族関係、あるいはイスラムにおける女性労働に対する否定的な見方など、労働力供給側の社会的文化的要因が、その阻害要因として強調されてきた。だが、これらの重要性は1970年代後半には低下し、とくに1980年代以降は労働市場における家父長主義的なコントロールが重要性を増したという。エジェビットの以上のような議論は、IIで紹介したような草創期の研究とは異なる視点を打ち出したものとして興味深い。しかし、実証性を欠いているため論文として成功しているとは言い難い。

資本の論理とジェンダー・イデオロギーの関係という視点から女性労働にアプローチした研究として、もうひとつ挙げられるのは、アメリカの人類学者ホホワイトによるWhite [1994] である。ホホワイトは、イスタンブールの低所得地区で2年間にわたる人類学的な調査を行い、トルコ社会における家族・親族関係やジェンダー規範が、安価で柔軟な労働力を求める輸出産業によって搾取される仕組



みを分析した。

ホワイトによれば、トルコの都市貧困層の女性は、家事・育児労働に携わることによって、家族や親族、近隣共同体といった社会集団の中で、女性としてのメンバーシップを認められ、ジェンダー・アイデンティティを獲得する。「労働」を通じて女性のアイデンティティが獲得されるこうした仕組みこそが、資本が家内生産において女子労働力を安価で柔軟な労働力として利用するのに都合のよいイデオロギイ的枠組みを提供している。すなわち、彼女たちは請負仕事を「仕事」とは見なさず、妻や母の役割である「家事」や「隣人の手伝い」と見なすことによって、女性の収入稼得に対する忌避感を免れつつ収入を得、一方「女性としての役割」を果たすことでジェンダー・アイデンティティを獲得できる。その場合、支払われる報酬は「労働」に対する「賃金」ではなく「礼金」であるから、低額であっても問題にされない。こうして、輸出産業は安価で柔軟な労働力を手に入れ、一方、家内賃労働に従事する女性は、家父長主義的な社会関係の中にさらに強固に自らを組み込んでいくという。

ホワイトの議論は、親族関係やジェンダー規範を分析し、トルコ社会における「家父長制」の特色を明らかにするところから始められている点で興味深く、そのような視角を欠きがちなトルコの女性労働研究への貴重な貢献となっている。しかし、そうした親族関係に組み込まれ、ジェンダー規範を内面化した女性が、資本によって搾取される過程を明らかにする一方、収入稼得を通じてそうした社会関係や規範が変容するダイナミズム(あるいはその可能性)という視点は希薄である。その

ため、親族関係やジェンダー規範が持つ文化的な意味が矮小化され、議論がかえって経済還元論に陥っているきらいがある。

### 3. 資源説的な前提の再検討

女性労働研究の重要なテーマのひとつに、女性の賃金労働への参加は家族関係に何らかの影響を与えるのか、家庭内での女性のエンパワーメントを可能にするのか、という問題がある。IIで紹介したカズガンやタンらの研究ではいずれも、「夫婦間で、社会経済的資源(学歴や職業、収入など)を多く持つほど経済的心理的な自由を獲得し、相手に対して力を持つ」という資源説の考え方が前提とされていた。近代化論的な問題意識に支えられたこのような問題設定を、統計的な手法を用いて再検討したのは、Kuyuş [1982] である。

クヤシュによれば、急速な階層分化の途上にあるトルコ社会では、資源説が欧米社会をモデルとして想定する平等主義的な夫婦関係を軸とする家族関係は一部に限られ、とくに下層に属する人々の間では伝統的な家族規範が根強く残っている。伝統的な家族規範の下では、女性は教育機会や就労部門の選択肢に限られる。したがって、下層の女性の場合、労働参加は資源論の想定するような結果はもたらさないだろう。言い換えれば、現段階のトルコ社会において女性の家庭内の地位を決定しているのは、雇用要因ではなく階層要因ではないだろうか。クヤシュはこのような仮説を立て、1979年にイスタンブルで行った調査結果を用いてこれを検定した。

その結果、雇用の有無にかかわらず、階層によって社会的な態度に違いが認められた。

例えば下層の女性は雇用の有無にかかわらず、中流階層の女性よりも夫に対して従属的な立場にあると認識し、かつそのような立場にあることを肯定的に捉える傾向が認められた。また、有業女性の中では、中流階層の女性が、夫が一定程度以上の収入を得ている場合は賃金を自分の判断で使う傾向が強いものに対して、低所得階層では、夫に全額手渡し、かつそのようにすることを肯定的に捉える傾向が見られた。

以上からクヤシュは、下層の女性は、家族主義的な社会規範を内面化しているために、労働参加したとしても、伝統的に女性に属していた領域（日常の買い物など）の掌握を失う一方、掌握可能な新たな領域を獲得できないため、結局ネガティブな影響を被る可能性がある」と述べている。

ところで、前項で取り上げたEcevit[1986]では、労働参加を通じて女性はエンパワーメントされるという結論を出した立場から、クヤシュの議論が批判されている。エジェビット自身が指摘するように、両者の見解の相違の一部は、エンパワーメントの解釈の違いに由来するようである<sup>(註9)</sup>。しかし、より重要な相違は、女性を取り巻く性差別的なシステムの捉え方にあるように思われる。すなわち、エジェビットは、社会階層や家庭の内外を問わず社会全体を覆い尽くす「家父長制」を想定している。これに対してクヤシュは、社会階層によって、女性に関わる社会規範は異なる点に注目しているのである。つまり、女性労働者が労働参加を通じてエンパワーメントを達成しつつあるとすれば、クヤシュの関心は、それがどのような社会的経済的条件のもとで可能となるのか、という点にあった。

クヤシュが、労働参加とエンパワーメントを単純な因果関係で結ばず、エンパワーメントが可能な条件を探ろうとしたのに対して、Bolak[1991]は、さらに一歩進んで労働参加とエンパワーメントをとりあえず切り離した上で、労働参加が夫婦関係に及ぼす影響を明らかにしようとした。その際にボラクが目にしたのは、都市化に伴う、夫婦を取り巻く社会的経済的環境の変化である。ボラクは、都市へ移動した夫婦が、農村的な社会関係から切り離されて窮乏化する過程で、やむなく妻が働くというきわめて都市的な状況が、夫婦関係にどのような影響を与えたのかについて、イスタンブルでケース・スタディを行った。その結果、調査事例ではいずれも妻が自分の賃金の使途の決定権を握っていたが、妻の夫に対する態度は様々なパターンが見られた。例えば、家計を支えるものとしての自信と責任感を抱く妻がいる一方、「夫の許可があるから働く」と語り、賃金を夫に渡したり自分の外出先に夫が干渉することを好み、夫の伝統的な「男らしさ」を守ろうとする妻もいた。以上からボラクは、妻の就労が夫婦関係に及ぼす影響の多様性を指摘し、そうした多様性は、文化的要因（例えば男性性の条件として「稼ぎ手」であることの重要性）、経済（例えば妻の収入の家計への貢献度）、感情、という三つのダイナミクスの相互作用によって生まれていると述べている。

以上に紹介したクヤシュやボラクの研究に見られるような、資源説的な前提を再考する研究動向は、研究理論上の変化に加えて、1980年代以降の女性の賃金労働への参加が、構造調整政策の下で窮乏化した都市貧困層の女性が、労働条件の劣る雇用に吸収されることに

よって実現した、という現実の事情を背景にしていたと思われる。

Ansal, Hacer [1995], “Çalışma hayatında cinsiyetçilik ve 1980’lerde Türk sanayiinde ücretli kadın emeğinin değişen konumu” (職業生活におけるジェンダーと、1980年代のトルコの工業における賃金女子労働の位置づけの変容), *Toplum ve Bilim*, no.66, Bahar.

Bolak, Hale Cihan [1995], “Towards a Conceptualization on Marital Power Dynamics : Women breadwinners and working class households in Turkey,” *Women in Modern Turkey*, London, Zed Books. (同書は1990年に出版されたトルコ語版に修正を加えアップデートしたもの)。

Çağatay, Nilüfer and Günseli Berik [1991], “Transition to Export-led Growth in Turkey : Is there a feminisation of employment?”, in *Capital and Class*, vol.43.

Çınar, Mine [1994], “Unskilled Urban Migrant Women and Disguised Employment : Home-working women in Istanbul,” *World Development*, vol.22, no.3.

Ecevit, Yıldız [1986], “Gender and Wage Work : A case study of Turkish women in manufacturing industry,” Ph.D. thesis submitted to University of Kent.

Ecevit, Y. [1991], “Shop Floor Control : The ideological construction of Turkish women factory workers,” *Work-*

*ing Women : International perspectives on labour and gender and ideology*, New York, Routledge.

Ecevit, Y. [1995], “The Status and Changing Forms of Women’s Labour in the Urban Economy,” in *Women in Modern Turkish Society*.

Eraydın, Ayda ve Asuman Erendil [近刊], “Dış Pazarlara Açılan Konfeksiyon Sanayinde Yeni Üretim Süreçleri ve Kadın İşgücünün Bu Sürece Katılım Biçimleri” (輸出向け衣料製造業における新しい生産プロセスと女性労働力の参入形態), *Anakra, Kadının Statüsü ve Sorunları Genel Müdürlüğü*.

Kuyuş, Nilüfer [1982], “The Effects of Female Labor on Power Relations in the Urban Turkish Family,” Çiğdem Kagitcibasi, *Sex Roles, Family and Community in Turkey*, Bloomington, Indiana University Turkish Studies Press.

Lordoğlu, Kuvvet [1990], *Eve İş Verme Sistem içinde Kadın İşgücü Üzerine Bir Alan Araştırması* (家内賃労働システムにおける女性労働力についての実地調査), Istanbul, Friedrich Ebert Vakfı.

White, Jenny [1994], *Money Makes Us Relatives: Women’s labor in urban Turkey*, Austin, University of Texas Press.

#### IV 農村における女性労働

都市における女性の労働力化が、近代化の指標と見なされて1970年代から注目を浴びてきたのと対照的に、農村における女性労働に関する研究が開始されたのは比較的新しい。それらの研究はいずれも農村の変容(農業の近代化や貨幣経済の浸透)と、伝統的なジェンダー関係との相互作用に注目するものである。トルコの農村変容に関する研究は豊富な蓄積を誇るが、長らく世帯が分析の単位であり、世帯内の社会関係が注目されることはなかった。トルコの農家女性の労働が個別の研究対象として登場し、農家世帯がもはやブラックボックスであることをやめた背景には、1970年代の「女性と開発」をめぐる政策志向的な研究において強調されてきた「農村の近代化は女性の地位を向上させる」という考え方の見直し、という世界的な研究動向の変化を指摘することができるだろう。

そうした研究のうち、Morvaridi [1992] は、農業開発プロジェクトが地域社会におけるジェンダー関係に及ぼす影響を、東北アナトリアのカルス県で行った農村調査の結果に基づいて分析している。

モルヴァリーディーによれば、調査村では1980年代初めにかけて政府の補助事業のもとで砂糖大根などの商品作物栽培が普及し、機械化や近代的灌漑・化学肥料の利用が進んだ。その過程で、耕起など、伝統的に「男の仕事」とされる作業は省力化され、草取りなど「女の仕事」はむしろ増加したが、伝統的な性別分業は維持されたため、女性の労働強化がもたらされた。1980年に構造調整政策が実施さ

れ、農業部門への政府支出が大幅に削減されると、すでに補助金や支持価格への依存を深めていた農家は、不払い家族労働力と土地の利用度を高めることによって、農家経営の維持を図ることになった。これは例えば、除草剤を購入せず、女性の草取り労働をさらに増やすことで生産高の増加が図られる、といった形をとり、総じてさらなる女性の労働強化が起きたという。

以上からモルヴァリーディーは、国家の農業政策が、農家世帯内のジェンダー関係を視野に入れず、世帯を対象として、世帯主である男性を交渉相手として実施される結果、農業開発は女性にマイナスの影響を与えうると述べている。

モルヴァリーディーと同様の視角をもつ研究として、Ertürk [1995] もあげられる。この論文は、東南アナトリアの農村における国家開発プロジェクトとそれが及ぼした世帯レベルのインパクトに関する博士論文(筆者は未見)に基づいて書かれたものと思われるが、実証的な叙述を欠いている。

農村に1950年代以降、次第に資本主義経済が浸透するに伴って、現金稼得の手段として重要度を増した女性の仕事として、商品作物栽培における農業労働に加えて、絨毯織りに代表される農村工業における労働がある。トルコの農村では、絨毯織りは伝統的に女性の手で行われてきたが、1960年代頃から、商業用の絨毯の製造に従事する女性が増加した。Berik [1987] は、そうした織り手の女性にとっての、絨毯織り労働のインプリケーションを明らかにしようとするものである。

ベリックは、地域や農業構造の異なるアナトリアの複数の農村で調査を実施し、得られ

たデータを統計的に解析した。その結果、織り手の女性が、労働量（絨毯織りおよび家事・育児労働）や労働時間の配分を決める権限をどれほど持つかは、絨毯織りによって得られた収入の多寡ではなく、①絨毯の生産形態、②農業構造、③世帯構造の三つであることが明らかにされた。例えば、労働集約的な商品作物栽培の場合、女性労働力は農業に配分され、絨毯織りは家内生産として細々に行われるに過ぎないが、農業が機械化されている場合や、農業収入が少なく非農業収入への依存度が高い場合に、女性の労働力は絨毯織りに集中的に投入され、工場生産が主体となるという。ベリックによれば、後者の場合に絨毯織りによる収入の家計にとっての重要性は相対的に高いが、女性の世帯内での地位は向上していない。これは、工場における社会関係が親族関係や村の共同体的な関係で覆われているため、絨毯織り労働は伝統的な女性の仕事という文脈で行われ、父親や夫、姑らによる家長主義的なコントロールのもとに置かれるからだという。

ベリックは以上から、絨毯織りという収入稼得活動への参加は、直接的に女性の地位の向上に結びつくことはなく、むしろ農業や世帯の構造如何では、既存の社会関係のパターンが強化されることで、彼女の地位をかえって引き下げる可能性もあると述べている。

Berik, Günseli [1987], *Women Carpet Weavers in Rural Turkey : Patterns of employment, earnings and status*, Geneva, ILO.

Ertürk, Yakın [1995], "Rural Women and Modernization in Southeastern

Anatolia," *Women in Modern Turkish Society*.

Morvaridi, Behrooz [1992], "Gender Relations in Agriculture : Women in Turkey," *Economic Development and Cultural Change*, vol.40, no.3, April.

## V 結びにかえて

本稿では、トルコにおける女性労働研究の研究動向を紹介してきた。まず初期の研究では、近代化論的な問題意識に基づいて都市部門における女性の労働力率の低さに焦点が当てられ、その解決方法として教育による女性の労働力としての質や意識の向上の重要性が強調された。こうした問題の設定は、同時期に急速に進行した都市化と女性の非労働力化という現実の変化に対応するものでもあった。

その後1980年代に入ると、「なぜ就労しないか」ではなく、実際に女性が「どのように就労しているのか」が問われることになった。すなわち、女性がどの業種・職種で、どのような労働条件のもとで雇用されているかが明らかにされ、そのような労働形態を成立させる経済的社会的な背景が考察された。その背景には、同時期の経済体制の転換を契機とする現実の事態の変化に加えて、マルクス主義フェミニズムをはじめとする欧米学界における理論的な展開からの影響があった。さらにまた、「収入稼得を通じて女性の地位は向上する」という、初期の研究が前提としていた考えが、問い直されることになった。

およそ以上のようにまとめられるトルコの女性労働研究の動向を振り返るなら、今後こ

の分野における研究の発展のために望まれることとして、女性のジェンダー役割や社会における位置づけに関する社会規範に注目していくことが挙げられる。

1980年代以降、マルクス主義フェミニズムの洗礼を直接あるいは間接的に受けた女性労働研究では、「家父長制」や「家族主義イデオロギー」、「ジェンダー・イデオロギー」といった概念がしばしば援用されてきたが、その場合、対応する現実の社会関係や社会規範を曖昧にしたまま用いられる傾向が見られた。だが、これらの概念が意味するものは、当該社会における「家族」や「ジェンダー」のあり方を反映して、多様であると考えられる。したがって、トルコ社会において資本が女性労働力を有利に利用するレトリックや、労働参加を通じて女性が経験する変化を分析する場合、現実の社会関係やそれを規定する社会規範に基づいて再構築された「家父長制」概念なり「ジェンダー・イデオロギー」概念なりが用いられることが必要であろう。女性労働研究の理論的成果を、いわばトルコ社会の文脈において援用していくことが、今後の研究に期待される。

(むらかみ かおる／地域研究第2部)

[付記] 本稿を脱稿後、トルコにおける女性労働に関する初めての概説書とも言うべき次の著作を入手した。Özbay, Ferhunde (yay. haz) *Küresel Pazar Açısından Kadın Emegi ve istihdamındaki Değişimler : Türkiye Örneği* (グローバル・マーケットから見た女性の労働と雇用：トルコの事例) İstanbul, İnsan Kaynağını Geliştirme Vakfı, 1998. オズバイ (Özbay)

による研究史の概説の章はとりわけ有益である。

(注1) 例えば以下の研究がある。Nilüfer Göre, *The Forbidden Modern : Civilization and Veiling*, University of Michigan Press, Ann Arbor, 1996. Aynur İlyasoğlu, *Örtülü Kimlik* (ベールを被ったアイデンティティ), Metis Yayınları, 1994.

(注2) 1955年から90年にかけて、次のような変化がみられた。

	女 性		男 性	
	1955年	1990年	1955年	1990年
労働力率	72.0%※	42.8%	95.3%※	78.3%
非農業部門就業比率	5.2%	17.9%	31.3%	62.3%
経済活動人口における不 払い家族労働者の比率	91.4%※	74.5%	29.4%※	17.3%
経済活動人口における賃 金労働者の比率	3.8%※	17.7%	22.3%※	50.1%

(注) ※は15歳以上、無印は12歳以上が対象。

(出所) *Women in Statistics : 1927-1992*, State Institute of Statistics, 1995. ただし、1955年の非農業部門就業比率はÖzbay [1995]。

(注3) カズガンのこの論文と、すぐ後で紹介するオンジュの論文は、共に1978年にトルコ社会科学協会主催した「トルコ社会における女性」会議における報告をまとめた論文集に掲載されたものである。同会議は国際婦人年(1975～85年)を契機に行われ、その成果はトルコの女性研究への重要な貢献となった。

(注4) ロルドオウルの調査結果とKazgan [1979]のイスタンブルにおける調査の結果が異なる理由のひとつとして、調査の対象と時期の相違を考慮すべきかもしれない。すなわち、カズガンが調査したイスタンブル大学などの学生は、とくに調査が実施された当時の1970年代にはエリートであり、それだけ社会進出に対する意識も高かったと思われる。

(注5) その背景には、1980年代に欧米から影響されて起きたフェミニズムの興隆があったと考えられる。トルコにおけるフェミニズムの動向については以下を参照されたい。Nükhet Sirman, "Fem-

inism in Turkey : A short history," *New Perspective on Turkey*, 3(1), 1989.

(注6) 資源説 (resource theory) については次を参照されたい。菰淵録「『夫婦の勢力構造』再考—測定・分析に向けて」『社会問題研究』第42巻第1号, 1992年10月。

(注7) 代表的な研究として例えば以下がある。 Lourdes Beneria and Martha Roldan, *The Crossroads of Class and Gender : Industrial homework, subcontracting, and household dynamics in Mexico City*, University of Chicago Press, 1987.

(注8) 例えば, すぐ後でとりあげるÇınar [1994] は, 輸出企業のサンプル調査に基づき, 1980年代末のイスタンブールのアパレル部門の家内賃労働従事者数を, 少なくとも8万8000人と推測してい

る。チュナルは, この数字がイスタンブールの非識字女性人口のほぼ4分の1に相当することから, 農村から流入した貧困層の女性のほぼ4分の1が家内賃労働に従事していると推測している。

(注9) エジェビットは, 賃金を夫に渡し, またそのように振る舞うことを肯定する夫の態度を, 夫への従属性の表れとするクヤシュの解釈について, 「賃金を夫に渡しても, 用途の決定に加わるならば, それはより対等な関係への実質的な一歩を獲得したことになる」とし, クヤシュの解釈は表面的であると批判している (Ecevit [1986] p. 338)。しかし, クヤシュは同じ論文の中で下層の女性は用途の決定にも参加しないとしていることから, この例を根拠とするエジェビットの反論は正当ではない。